

台湾での「地域安全保障と越境犯罪」に関する国際会議に参加して ～中国のシャープパワーをめぐる～

小島 眞（拓殖大学名誉教授）

台湾は1971年の国連総会で代表権を剥奪されて以来、国際政治の表舞台から遠ざかって久しい。日台関係においても、72年の日中国交正常化以降、両者の関係はもっぱら実務関係に限定されるようになった。台湾を外交的孤立に追いやる中国の外交的圧力は、独立派の蔡英文政権が2016年に成立して以降、一段と強化されており、パナマやエルサルバドルに続いて、今年9月には南太平洋のソロモン諸島とキリバスが中国との国交を樹立し、台湾との外交関係を断交するに至った。目下、台湾と外交関係を有する国はわずか15カ国までになっている。

こうした外交的孤立が進む中、去る11月12日～13日の両日、それを全く感じさせないような大規模な国際会議が台北にて開催された。法務部（日本の法務省に相当）調査局主催の「2019年地域安全保障と越境犯罪に関する台湾西アジアフォーラム」（TWAF）と題する国際会議である。北米、欧州、中東、東南アジア、オセアニアなど海外31カ国から約130名の政府関係者、研究者を含む総勢450の前後の人々が参加した。日本からは税関、海上保安庁、麻薬取締部、警察庁などから10数名の参加者があり、幸い筆者もその中の一人であった。

上記の国際会議を主催した調査局は、1928年に国民党中央組織部調査科として設立された由緒ある部局である。調査局の任務は国家安全保障、汚職防止・選挙違反調査、経済犯罪防止、マネーロンダリング防止、麻薬密輸防止、国内治安調査など広範に及んでおり、およそ2300人規模の人員を擁するとされている。今回の会議の主要テーマである「地域安全保障と越境犯罪」は、まさしく調査局の守備範囲を反映したものと見える。

会議では主催者側を代表して調査局長、法務部部长、副総統の挨拶で始まり、続いて3つの基調報告—台湾国家安全会議諮問委員会委員による「台湾の安全保障上の課題」、米国外交政策協議会上席副会長による「中東の安全保障と中国の役割」、ヒューストン・ダウンタウン大学教授による「暗号通貨をめぐる戦い（グローバル化時代におけるマネーロンダリングと越境犯罪）」—がなされた。その後、テーマ別に4つのセッションが連続して設けられ、それぞれ3人ずつの報告がなされた。各セッションのテーマは、それぞれ「インド太平洋地域におけるシャープパワーの発展」、「インド太平洋戦略の下での法執行をめぐる協力」、「ハイテク犯罪捜査の実施と課題」、「国家安全保障に及ぼす越境犯罪の脅威」というものであった。

今回の台北での会議に参加して、私自身、たいへん印象深く感じられたのは、台湾やオーストラリアでの事例に基づいて、中国が新たな外交戦略として「シャープパワー」を行使する実態が詳しく報告されたことであり、もう一つはグローバル化の下で越境犯罪が大

きく暗躍しており、一国レベルではそれを防止できる状況でないという由々しき実態が赤裸々にされたということである。以下、会議での議論を紹介しつつ、上記の2つの問題について検討してみたい。

中国の新たな外交戦略：シャープパワーとは何か

今回の会議での中心的議題の一つは、シャープパワー（Sharp Power）をめぐっての議論であった。シャープパワーとはフェイクニュースや情報操作を活用した対外的影響力のことで、相手の社会の組織を鋭く抉り、かく乱することを旨とするものである。2017年末に全米民主主義基金によって提示された比較的新しい用語であるⁱⁱ。文化的魅力や説得に基づいて相手のハートを虜にするソフトパワーと武力や威嚇に基づいたハードパワーの中間に位置するものである。シャープパワーの根底には、当該国の指図に従わなければ、当該国から手痛い反撃を受けるという恐怖心を抱かせ、相手国を怖気させるという狙いが含まれている。

かつての冷戦時代、そうした手口はアメリカのCIAによってしばしば活用されたわけであるが、現在、注意されるべきは、権威主義的国家が民主主義国家の言論の自由と開放性に付け込む形で手広く活用されているという事実である。過去10年間、中国とロシアが様々な手段を駆使して世界の国々の世論操作に費やした金額は数十億ドルに及んだとされている。ちなみにソフトパワーという概念を広めたことで知られるジョセフ・ナイによれば、情報操作によって相手国の自発性が著しく損われるようなことになる場合には、その手口はシャープパワーであっても、その実態はハードパワーということにあるⁱⁱⁱ。

（オーストラリアの事例）

中国のシャープパワーをめぐって、今回の会議ではオーストラリアと台湾での事例が詳しく取り上げられた。現在、オーストラリアは貿易総額の30%が対中貿易で占められ、経済的にも人的にも中国と深いつながりを持っている。また人口2500万の同国では、中国からの移民者ならびに留学生が総勢120万人に及んでおり、総人口の約5%に達している。実際、日本で学ぶ中国人留学生は11万5000人（日本語学校を含む）である一方、オーストラリアの全42大学で学ぶ中国人留学生は実に18万人に及んでいる。

オーストラリアでは中国共産党中央統一戦線工作部、中国人民政治協商会議、さらには中国統一促進会の意を受けた形で、中国系コミュニティーを通じた世論操作や政治介入が次第に幅広く展開されるようになってきた。今年2月、不動産ディベロッパーであった中国人実業家（黄向墨）は、その露骨な政治献金が発覚して永住権を剥奪され、オーストラリアへの再入国を拒否された^{iv}。さらに上記の事件とは別に、今年3月、メルボルンで高級自動車のディーラーであった32歳の中国系実業家が殺害される事件があった。中国の情報工作員から100万豪ドルの提供を受け、今年5月の総選挙に自由党から立候補するよう要請されたとのことであったが、殺害されたのはその内幕をオーストラリアの治安当局に通報し

た数か月後のことであった。

教育面においても中国大使館を通じて中国人学生・学者連合会が結成され、中国の意に沿わない授業や研究発表に対して強い圧力が掛けられる仕組みが形成されるようになった。本来、ソフトパワーの担い手であるべき孔子学院も、往々にして世論操作や情報収集の機関としても活用され、シャープパワーのお先棒を担ぐ役割も担わされている。ちなみに台北での会議では香港駐在のオーストラリア国境警備隊の領事官とも話し合う機会を得たが、オーストラリアでの中国系学生を通じた世論操作を深く憂慮していたのが印象的であった。

こうした中国のシャープパワーの攻勢が顕著になるにつれて、オーストラリアではそれを警戒する声が急速に高まるようになり、2017年12月、当時のターンブル首相は外国勢力による国内政治への介入を認めず、それを防止すべく、海外からの政治献金を禁止するとの声明を出し、さらに18年10月には国家機密を保護し、スパイ活動を厳罰に処すべく、国家安全保障法の改定に踏み切った。ニュージーランド（NZ）でも中国による選挙や内政への影響力行使を警戒して、今年12月、政党や政治家が海外からの50NZドル（約3500円）以上の献金を禁止する改正選挙法が議会で可決された。オーストラリアは資源大国として、対中輸出拡大を通じて互いに豊かになるという考え方に染まっていたわけであるが、他方では安全保障面で足元が脅かされる状況に直面しており、今後の対中政策の舵取りにおいて大きな正念場を迎えている。

（台湾の事例）

台湾では1996年に直接総統選挙が実施され、当時、国民党に所属していた李登輝が選出された。中台統一を目指す立場から、中国は総統選挙への政治介入を陰に陽に図ってきた。2013年6月、親中派の馬英九総統の下で海峽兩岸サービス貿易協定が締結された。中台間で互いにサービス貿易制限を解除し、マーケットを開放することを目指したものである。しかしこれが中台統一への道を開くことを強く懸念した学生たちは、上記協定の批准を阻止すべく、翌14年3月に立法院を占拠し、立て籠もるという拳に出た。「ひまわり学生運動」と呼ばれるものである。これによって上記協定の批准は棚上げされ、馬英九政権の支持率も10%前後にまで低下し、独立派の民主進歩党（民進党）が盛り返すに至った。

2016年1月の総統選挙では民進党の蔡英文の選出を阻止すべく、中国は新たな政治介入を試みた。中国は国内の宗教活動には厳しい姿勢で臨んでいるが、台湾との関係では統一戦線工作の観点から宥和的な宗教政策を採用している。その最たる例は、現在も航海・漁業の守護神として、中国沿海部や台湾で中心に崇められている「媽祖」信仰である。当の習近平国家主席自身、福建省長であった1998～2002年当時、台湾から多くの参拝者があることを見据えて、媽祖寺院の復興・建設に尽力したとされている。実際、16年1月の総統選挙のわずか1か月前、中国政府は海峽兩岸関係会会長（陳徳銘）を台湾の媽祖寺院から招待を受けたという触れ込みで台湾に送り込み、民進党支持者の切り崩しを図った。しかしながら結果的には民進党候補の蔡英文の勝利を阻止できず、むしろ反発を招く逆効果に終わったと

される。

現在、台湾は来年1月11日の総統選挙を目前に控えているが、中国政府は今年8月より台湾への個人旅行を停止するとの措置を発表した。蔡総統の再選阻止に向けた圧力の一環と考えられる。台湾は民主主義であるため、中国本土からの統一戦線工作や選挙介入の影響を受けやすい状況にある。しかしながら台湾では中国本土での改革は非民主主義的な方向に流れ、国民への扱いが権威主義主義的、強圧的なものになっていることが日々注意深く観察されている。最近10年間では台湾では一国二制度を支持する人々の割合は急速に萎んでいるとされている。そうした中、逃亡犯条例改定をめぐって香港で今年6月に大規模なデモが発生し、それに続く11月の区議会議員選挙では民主派が大躍進を遂げた。こうした状況は「今日の香港は明日の台湾」という共鳴をもたらし、蔡総統の再選に向けての大きな追い風になっている。

越境犯罪

国家安全保障は、自由か抑圧か、民主主義か権威主義かという問題も含めて、常に国家の存亡に係わる事柄である。それと同時に、グローバル化の進展に伴い、テロ、麻薬、人身売買、マネーロンダリングなど越境犯罪が拡大し、一国のみならず、国際社会の安全保障を脅かす存在になっており、国家安全保障は越境犯罪の問題とは切り離せないものになっている。越境犯罪の対策には司法共助に基づく国際間の連携協力が不可欠とされるが、ちなみに外交的孤立が顕著な台湾の場合、刑事犯罪に関する司法共助協定を締結している国は、米国、中国、フィリピン、南アフリカ、ポーランド、ナウルのわずか6カ国とされる。

世界経済フォーラムによれば、2015年の時点で不正貿易と越境犯罪の経済活動は世界全体のGDPの8~15%に上るとされている。実際、越境の犯罪グループとテロリストが持つネットワークは、大規模なグローバル企業に比肩できるほどの強力であり、また広域に及んでいる。

人身売買は現代版奴隷と呼ばれ、ネットワークの広がりによって世界的に急速に拡大しており、犯罪者の追跡、訴追が難しくなっている。国際労働機構(ILO)によれば、2016年時点で現代版奴隷である強制労働や強制結婚など人身売買の被害者は4030万人、それがもたらす不正所得は2012年当時、麻薬犯罪に次ぐ500億ドルに上った。

サイバー犯罪はますます巧妙となり、広がりを見せており、その被害額は世界全体で2021年には多くの先進国のGDPを上回る6兆ドルに及び、違法ドラッグの世界貿易よりも収益性が高いとされる。ちなみにイギリスでは2016年において、サイバー犯罪の被害額はGDPの1割に相当する1900億ポンドに及んだ。他方、サイバー空間を犯罪、ハッキング、ゆすり、侵入から守るために2017~21年の期間中、世界全体で1兆ドルが支出されている。

今後、モノのインターネット(IoT)の導入によって2025年までの世界の754.4億個のデバイスがつながる中、サイバー犯罪はその脆弱性につけ込むとともに、5Gの高速ワイヤレステクノロジーの導入はサイバー犯罪のスピードと規模を飛躍的に高めることになる。

さらには人工頭脳（AI）とマシンラーニング（ML）の活用によって、サーバー犯罪の手口がいつそう巧妙かつ執拗なものとなることが予想される。会場ではグローバル規模で展開されるサイバー攻撃の現況と今後の広がりについて熱のこもった議論が展開される中、今後、サイバー攻撃に対していかなる有効な対策を講じることが可能なのか、会場全体が重苦しい空気が漂っていた。

おわりに

今回の国際会議では、中国のシャープパワーとして、特にオーストラリアと台湾での事例が取り上げられたわけであるが、その後において、香港を含めた3地域を股にかけて展開されているシャープパワーの実態が新たに報じられるようになった。今年11月下旬、中国人の青年がオーストラリア当局に亡命を求め、香港でスパイ活動を展開している実業家の手先として働いていたことを内部告発した。この香港の実業家（向心）は、香港及び中国の上場・非上場企業（軍民両用製品の事業を営む）の持ち株会社である中国創新投資有限公司（China Innovation Investment Limited）のCEOの肩書を持つ人物であるが、その主な任務は香港の書店店主の誘拐や米国からの軍事技術の窃盗を含むスパイ活動にあったとされる^{vi}。

さらに、この事件は思わぬ展開を見せることになった。上記の事件と相前後して、この向心という名の実業家本人が、同企業の役人を務める妻とともに、台湾で拘束されたと報じられた。来年1月の総統選挙への干渉疑惑という廉で、台湾検察当局によって治安関連法違反で調査中とのことである。上記2名は、2016年末に1億台湾ドル（約3億6000万円）を投じて不動産会社の設立を申請したものの、安全保障上の理由で却下された経歴があるとされている^{vii}。

オーストラリアのダンカン・ルイス前治安情報局（ASIO）長官は、「スパイ活動と外国の介入はこっそりと時間をかけて展開されるものであり、それに気が付いた時は手遅れである」と述べているが、心に留めておかれる戒めといえる^{viii}。

なお、今回の会議にはサウジアラビア、トルコ、オマーン、ヨルダン、エジプトなど中東諸国からも多くの参加者があったが、新疆自治区でイスラム教徒が圧迫されている問題については議論の俎上に上らなかった。その背景には、新疆での中国政策を批判すれば、「一帯一路」構想の下でのインフラ整備をはじめ、中国との経済関係にひびが入ることを懸念したためと思われる。基調報告にもあったが、中東諸国の通信設備にはZTE、ファーウェイの中国企業が参入しており、中国国内で使用されている監視技術が中東諸国にもそのまま導入されることが懸念される。

最後の締めくくりになるが、今回の会議では、日本から参加した現場で活躍する行政担当者とは直接対話できたことは大きな収穫であった。彼らが異口同音に述べていたことは、それぞれ台湾のカウンターパートと常に連絡を密にしており、台湾側から貴重な情報を得ているということであった。余談であるが、その際の日台間の意思疎通の手段として、意外にも

日本語が往々にして使用されるとのことである。ここで重要なことは、そうした日台間の現場での地道な連携を通じて、日本に持ち込まれる越境犯罪を最小限に食い止める上で、台湾が貴重な防波堤としての役割を果たしているということである。

今回の台北での滞在中、重厚で威容を放つ総統府の建物の内部を見学する機会に恵まれた。8年の歳月を要して1世紀前の1919年に完成した台湾総督府庁舎の建物がそのまま使用されており、あたかも日本統治時代にタイムスリップしたかのような不思議な感覚を覚えた。台湾の駐日経済文化代表処が実施している調査によれば、現在、日台双方とも、「アジアの中でもっとも親しみ感じ国・地域はどこか」という統計で、互いに相手への好感度が最も高い間柄である。実際、空港やホテルでも日本からの修学旅行の学生で賑わっていたのが印象的であった。東アジア情勢が不安定な様相を色濃く呈する中、日台間の戦略的連携を強化していくことの重要性を改めて考えさせられた今回の台北での国際会議であった。

(2019年12月23日)

-
- i 当日の会議用に提出されたペーパーは、法務部調査局編集の全311ページの報告書 (*2019 Taiwan Western Asia Forum On REGIONAL SECURITY AND TRANSNATIONAL CRIME*) に収録されている。
- ii Christopher Walker and Jessica Ludwig, “The meaning of Sharp Power: How Authoritarian States Project Influence,” *Foreign Affairs*, November 16, 2017, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2017-11-16/meaning-sharp-power>; International Forum for Democratic Studies, *Sharp Power: Rising Authoritarian Influence* (Washington D.C.: National Endowment for Democracy, December 2017), www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Introduction-Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence.pdf.
- iii Joseph S. Nye Jr. “The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence,” *Foreign Affairs*, January 24, 2018, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-01-24/how-sharp-power-threatens-soft-power>.
- iv 日本経済新聞、2019年2月22日。
- v 日本経済新聞、2019年11月27日；Damien Cave and Jamie Tarabay, China’s hand feels heavier to wary Australians,” *The New York Times*, December 2, 2019.
- vi Cave and Tarabay, *Ibid*.
- vii CNBC, “Taiwan probes two executives for security law breaches over China meddling claims,” November 2, 2019, <https://www.cnbc.com/2019/11/26/taiwan-probes-two-executives-over-meddlings-claims.html>.
- viii World Crypt News, “Australia’s ex-spy chief warns about China influence,” November 22, 2019, <https://wcrynews.com/world-news/australias-ex-spy-chief-warns-about-china-influence/>.